

市会議案第 29 号

大阪・関西万博の中止を求める意見書

上記の議案を提出する。

令和 5 年 1 2 月 2 2 日提出

吹田市議会議員	玉井美樹子
同	山根 建人
同	益田 洋平
同	村口久美子
同	竹村 博之
同	塩見みゆき
同	柿原 真生

## 大阪・関西万博の中止を求める意見書（案）

公益社団法人2025年日本国際博覧会協会（以下「博覧会協会」という。）は、2025年（令和7年）に夢洲で開催予定の2025年日本国際博覧会（以下「大阪・関西万博」という。）の会場建設費について、資材価格や労務単価の高騰の影響により、最大2,350億円が必要であるとして、当初計画の2倍近い金額となることを明らかにした。大阪・関西万博の事業費、同経費は、国、大阪府・市、経済界の3者で3分の1ずつ負担するため、今回の事業費の増額により公費支出も更に増えることとなる。

また、今回の会場建設費に限らず、開催予定地の土壌整備費や関連する交通インフラの整備費も、この間、増額が必要となっていることから、今後更なる事業費の増加も想像に難しくなく、総事業費は莫大なものとなることが予想される。

岸田政権はこの大阪・関西万博について、国を挙げて推進していく姿勢を示しているが、本年10月に新聞社が行った世論調査では、大阪・関西万博の会場建設費が当初より約1.8倍に増える見通しについて、納得できないとする回答が75.6%に上ったほか、事業費の増額による税負担の増加への対応については、規模を縮小して費用を削減すべきとする回答が42%、万博をやめるべきとする回答が35%に上るなど、事業費の増額についての国民、府民、市民の理解が得られている状況とは言い難い。

また、そのほかにも、参加国・地域が費用を負担して建てるパビリオンも建設が遅れている。その遅れを取り戻すため、博覧会協会は、来年4月から始まる建設業への時間外労働の上限規制を、大阪・関西万博に適用しないよう政府に要望している。これは、建設の現場で違法な長時間労働が強いられることにもつながり、命と安全を置き去りにし、大阪・関西万博が掲げるテーマに反することであって、道理のなさが浮き彫りになっていると言わざるを得ない。

よって、本市議会は政府、大阪府及び大阪市に対し、大阪・関西万博を中止するよう、強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年12月 日

吹 田 市 議 会